

5 災害に強いまちづくり計画



(6) まちの構造を強くする

(6-1) 既存インフラの機能強化

施策 6-1-⑦

インフラの耐震化・耐津波化の推進

地震・津波

【取組の概要】

南海トラフの巨大地震の被害想定では、ライフラインの甚大な被害が想定されています。したがって、迅速な支援体制確保のためのハード整備、避難時間を稼ぐためのインフラの機能強化、インフラ・ライフラインの損傷を最小化する耐震化促進等が求められています。

災害に強いまちづくりに必要な主なハード整備を以下に示します。

- ①広域道路ネットワークの整備及びアクセス確保
- ②海上啓開に有効な港湾施設の耐震性向上・液状化対策・機能強化
- ③防潮堤・防波堤の粘り強さ向上
- ④河川堤防等の耐震性向上・液状化対策
- ⑤排水施設の耐震性向上・機能強化
- ⑥その他インフラの耐震化促進
- ⑦ライフラインの耐震化及び多重化（例：非常用貯水槽の設置）、管路のネットワーク化の推進
- ⑧津波火災を防止するため、臨海部等に存在するタンク等の危険物貯蔵施設の漂流防止（固定・構造強化、地下化）

この施策では、インフラの耐震化等について記載します。

【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】

- ・インフラには多くの管理者が存在するため、管理者は連携して耐震化に取り組むことが求められます。特に孤立を防ぐため、生命線となる道路や港湾の耐震化については、ロードマップの作成等共通認識を確立のうえ取り組む必要があります。
- ・そのため、まちづくり計画については、国等の施設管理者と調整の上、その役割分担を位置づけ、連携して進める必要があります。
- ・住民の生活に欠かせないライフライン（水道、下水道、工業用水等）については、耐震化や液状化対策を一層推進することとし、効率的な維持管理を目指して、長寿命化計画などのアセットマネジメントの視点での検討も合わせて行う必要があります。

5 災害に強いまちづくり計画



- ・津波を防ぐためには、海岸堤防等の整備が必要であり、「粘り強い」構造の防波堤の整備が必要です。
- ・橋梁の耐震化は緊急輸送道路や避難路の確保に必要です。橋梁の耐震化については、対象となる橋梁が多い場合には、整備にあたって、優先度をつける等、計画的に進めることとし、長寿命化・予防保全の取組も合わせて行う必要があります。
- ・関係機関との調整を図りながら、既存の道路や鉄道の法面・高架等を避難場所として活用するなど、安全の確保に向けた様々な方策を検討する必要があります。
- ・下水道が破損すれば、トイレが使えなくなり、汚物の垂れ流しにより公共水域が汚染され、伝染病の発生等が懸念されます。このように、下水道は、災害発生後において、浸水した海水や家庭等からの下水を処理する上で効果的な役割を担います。そのため、排水ポンプの整備や下水道の津波対策・耐震化の検討が必要です。



ライフラインの破損状況

出典：広域水道・工業用水の被害状況（東日本大震災）（宮城県HP）